

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

2P 今月の見通し

3P 今月の視点

4P 参考銘柄

物語コーポレーション(3097)

ダイキン工業(6367)

I H I (7013)

いすゞ自動車(7202)

6P 投資のヒント

No.121
2018.9.13

調査情報部

今月の見通し

■ゲームの秋がやって来た

まず、集中豪雨や台風、大地震などの自然災害により被災された地域の方々には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

昨年、一昨年も、9月号ではゲームの話題を取り上げた。そして、今年も東京ゲームショウの季節がやってきた。「TOKYO GAME SHOW 2018」は9月20日(木)から23日(日)までの4日間、幕張メッセで開催される。前半2日間のビジネスデイは、ゲームビジネスに関わる企業関係者やプレスなどが対象で、ゲームビジネスの潮流を示唆する基調講演などが行われる。後半2日間が一般向けで、ユーザーはここで新たなゲームに触れることとなる。

一昨年は「VR(仮想現実)元年」と言われ、VR旋風が吹き荒れたが、その後すっかりゲームやビジネスの世界に浸透し、いろいろな場面でVRを活かしたコンテンツが広がりを見せている。そして、昨年は「e-Sports 元年」と言われたが、こちらもこの1年ですっかり定着した。テレビ番組やアミューズメント施設でも対戦型ゲームが人気となっているほか、世界中で高額な賞金を懸けた大会も多く開かれているようだ。

今回のゲームショウでは、ビジネスデイのTGSフォーラムにおいて、「eスポーツが“スポーツ”として広がるためのロードマップ」について基調講演が行われる。今年2月に設立された社日本eスポーツ連合(JeSU)の岡村会長のほか、カプコンやコナミなどの担当者も登壇する。また、専門セッションではeスポーツチームやプロ選手の誕生についての講演も行われる予定だ。

さらに、会場にはeスポーツの特設ステージが設けられ、日本eスポーツ連合が主催する「eSports X(イースポーツクロス)」が行われる。対戦型格闘ゲームやスマホゲームの人気タイトル(『パズドラ』や『フォートナイト』、『鉄拳7』、『ストリートファイターV』など)を中心に、8つの競技タイトルが争われる。賞金は最高で100万円が用意されているタイトルもあり、話題性抜群だ。

さて、次にゲームが行き着く先はどこだろう。おそらく、高齢者・シニア層のゲームを活用した健康寿命延伸への取り組みとなるのではなかろうか。すでに、高齢者介護等の分野では様々なゲームが取り入れられているが、今回のゲームショウには健康ゲーム指導士の養成を行う企業の出展が予定されている。「ゲームはスポーツから健康維持へ」という流れも今後ますます加速しそうだ。人生100年時代、さしずめ『シルバー・ゲーム元年』とでも呼んでおこうか。

■8月中旬以降の相場は急回復も、反落

さて、8月中旬以降の東京株式市場は、急落の後、大きく切り返したが、伸びきれず、反落となった。日経平均は、トルコリラ急落による新興国通貨不安から一時22000円を割り込む場面があった。しかし、その後は米貿易摩擦への懸念後退や円安を好感して戻り歩調となり、21日からは8日続伸し、ザラバベースで2か月半ぶりに23000円台を回復した。だが、貿易摩擦懸念の再燃に加え、台

風や地震など自然災害の影響への懸念からじり安となった。薄商いの中、中国景気の減速を懸念して、電子部品や機械などのセクターが冴えなかった一方、好業績銘柄が底堅く推移したほか、売り込まれていた銘柄に買い戻しが入った。米国市場はトルコリラショックを受けて、NYダウが一時25000ドルの大台を割り込んだが、その後は貿易摩擦懸念の後退や米・メキシコのNAFTA合意を好感し、7か月ぶりに26000ドル台を回復した。一方、NASDAQは最高値更新が続き、8000ポイント台を付けたが、SNS監視規制強化が嫌気され、調整含みとなった。為替市場でドル円は、新興国通貨安とトランプ大統領の利上げけん制発言で、一時約2か月ぶりに1ドル109円台後半を付けたが、その後はパウエルFRB議長が利上げ継続を示唆したことや雇用情勢の堅調などを背景に、111円台後半まで円安が進んだ。ユーロ円は、トルコリラ急落を受けて下落し、一時約2か月半ぶりに1ユーロ125円台を付けたものの、その後は新興国通貨の落ち着きや長期金利の上昇を映して反発し、130円台を一時回復した。

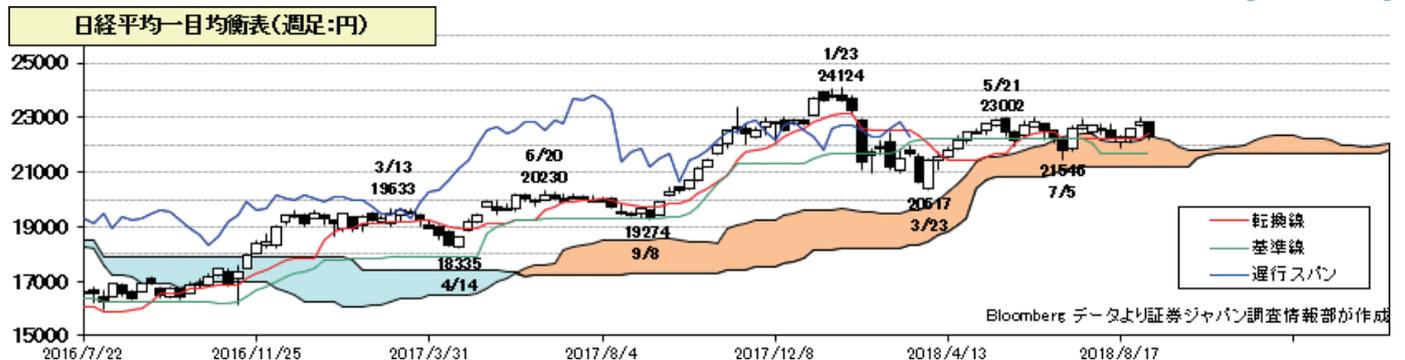
■9月中旬以降の相場はしっかりの展開か？

9月中旬以降の東京市場は、概ねしっかりの展開となろう。米貿易摩擦を巡る懸念は徐々に後退し、景気や企業業績に対する楽観的な見方が下支えとなるほか、日本株の割安感から外国人投資家による見直し買いも期待されよう。また、米長期金利上昇による円安も追い風となろう。物色は中間期末を控えて、主力銘柄に中長期投資の資金が向かうとみられるほか、好業績割安銘柄に選別物色の手が広がる。米国市場は、中間選挙を控えて、貿易摩擦問題は徐々に織り込まれ、国内経済の底上げを狙う政策などが予想されるほか、好調な経済や企業業績を映して、概ね堅調な展開となろう。為替市場でドル円は、貿易摩擦懸念の後退や米国の堅調な経済指標を背景とした利上げ観測を映して、1ドル111円台を中心としたドル強含みの展開となろう。ユーロ円はブレグジット懸念や新興国通貨の情勢などがユーロ安要因となるものの、欧州の長期金利の上昇でユーロ強含みとなり、1ユーロ128円～131円のレンジとなろう。

■23000円の壁突破へ

テクニカル面で日経平均は、13週線を挟んで膠着感が強まる展開となっている。足元では26週線や52週線を一時割り込んだものの、下げ渋る動きとなっているほか、週足一日均衡表では抵抗帯上限に沿って推移している。52週線(22262円:10日現在)や抵抗帯上限(22283円:同)を明確に下回ってしまうと、8月13日安値(21851円)や基準線(21810円:同)を意識した動きとなる可能性がある。一方、52週線は今年、3月、7月、8月にも重要な下値サポートとなっており、この水準を維持して、転換線(22363円:同)や13週線(22450円:同)を上回ることが出来れば、8月30日高値(23032円)や5月30日高値(23050円)を試す動きとなり、中期的には1月23日高値(24129円)を目指す展開となろう。

【大谷 正之】



今月の視点

クラウド関連サービス銘柄

企業収益の拡大に株価が追いつかない状況が続く。図1は日経平均と同予想EPSの推移（月足ベース）で、8月末の予想EPSは1732円とここ3年間で4割増増加した。足元の米国景気好調、中国がインフラ整備などの景気下支え策を講じる可能性がある、通貨安の影響が今のところ新興国の実体経済に及んでいない、人件費などのコストアップを吸収している点などを鑑みると、保守的と思われる会社計画は一段と上振れする可能性がありそう。いずれにせよ、今月の最大の焦点はトランプ政権が対日赤字解消に向け厳しい要求を出してくるかどうかで、そうでなければ今年3兆9000億円弱売り越した（現物ベース）海外投資家の買い戻し等から水準訂正が期待されよう。なお、図2では第1四半期（4-6月）に好スタートを切ったと思われる主な中小型銘柄をピックアップしてみた。

また、今月は主なクラウドサービス関連銘柄（図3）を取り上げた。クラウドサービスは、機器、システム、データ、ソフトウェアなどをネットワーク経由でユーザーが利用出来るサービスで、システム構築が早く出来る、初期コストや運用コストの削減に繋がる、利便性があることなどから、急拡大している。IHS Technologyによれば、世界のクラウドサービス市場は2017年に1640億ドル、2020年位は3047億ドルに達すると見込まれている。業界でナンバーワンはアマゾンで、06年から190か国以上で「AWS」を展開し、利益率も高い。2位はマイクロソフト「アジュール」で、日本企業も様々なサービスを強化している。

米国株式市場ではアップル、アマゾン、アルファベット（グーグル）の3Aが注目されている。アップルに続き今月4日にアマゾンの時価総額も一時1兆ドルの大台を突破、アルファベットも追いかける勢いだったため。昨年までは相場の牽引役としてFAANGが主流だったものの、一連の不祥事でフェイスブックが脱落、FAANGは聞こえなくなった。市場の変化のスピードの速さを感じざるを得ない。一方、日本株においては規模で3Aに圧倒的に劣るものの、キラリと光る成長企業が多く存在していると考えられる。例えばSNS（ソフトバンク、日本電産、ソニー）だ。さて、今年9月でリーマンショックから10年が経過する。100年に1度の金融危機、経済危機と言われたところから世界景気は9年超の拡大が続いている他、株価や不動産価格も大幅に上昇、むしろバブルとの指摘も一部である。バブルは崩壊した時に初めてわかるのが常。尤も、バブルかどうかを探るには従来のモノサシが使えず、新たな投資指標に当てはめているかどうかであるが、3Aを見る限りそうではなさそうだ。



【図.2】

銘柄	9/10 株価 (円)	日経予 PER (倍)	1Q 営業利益 (百万円)	増益率 (%)	進捗率 (%)	会社予 営業利益 (百万円)	増益率 (%)
1979 大気社	3560	16.2	2554	407.8	20.8	12300	1.0
2001 日本粉	1821	15.7	2527	24.7	21.1	12000	19.3
2004 昭和産	2838	16.3	2695	41.6	35.5	7600	15.9
2317 システナ	1401	35.9	1468	64.0	24.4	6012	16.3
2613 Jオイル	3710	14.2	1845	112.3	33.5	5500	37.3
2692 伊藤忠食	5700	20.1	779	123.9	16.9	4600	8.3
3107 ダイワボHD	6660	12.8	2543	46.4	15.4	16500	15.3
3132 マクニカ富士	1976	11.2	4310	55.9	26.9	16000	5.5
3254 プレサンス	1460	5.6	19274	182.7	78.5	24541	20.5
3433 トーカロ	1144	11.8	2705	43.0	31.1	8700	22.4
3844 コムチュア	3970	37.2	505	80.4	23.0	2200	11.8
4023 クレハ	7430	14.6	3231	45.0	23.1	14000	7.9
4046 大阪ソーダ	2877	12.2	2461	61.1	30.8	8000	9.3
4216 旭有機材	2697	13.6	706	97.2	18.1	3900	16.0
4301 アミューズ	3245	15.2	1492	95.8	39.3	3800	13.7
4559 セリア新薬	2343	27.3	1632	173.4	31.4	5200	7.7
4726 ソフバンテク	2496	30.7	450	400.0	18.0	2500	14.9
4975 JCU	2475	13.3	1726	23.6	23.6	7300	5.1
5195 バンドー	1184	10.9	1916	40.3	29.5	6500	2.6
5331 ノリタケ	6680	12.3	1915	80.3	36.1	5300	4.0
5344 MARUWA	7380	13.9	2051	22.8	20.9	9800	6.8
5352 黒崎播磨	8490	9.9	2957	42.4	27.4	10800	27.1
5384 フジミインコ	2893	18.3	1578	33.4	30.9	5100	4.7
6013 タクマ	1303	13.5	1255	52.7	12.1	10400	3.7
6055 Jマテリアル	1356	32.4	2136	59.9	33.4	6400	8.9
6101 ツガミ	1096	13.4	2713	74.9	33.9	8000	15.2
6197 ソラスト	1249	39.8	1265	33.6	26.7	4743	13.3
6287 サトーHD	3500	28.6	1473	73.1	20.2	7300	16.8
6409 キトー	2044	11.9	992	84.4	18.0	5500	17.1
6413 理想科学	2694	34.7	1395	66.1	34.9	4000	3.4
6420 福島工業	5170	16.8	2033	58.0	22.0	9243	6.8
6454 マックス	1553	16.6	1650	26.7	25.8	6400	4.3
6498 キッツ	953	12.9	2647	36.7	23.6	11200	10.7
6750 エレコム	2774	17.1	2789	22.2	25.4	11000	7.9
6768 タムラ	763	13.3	1190	23.1	18.9	6300	16.5
6967 新光電工	929	24.1	2613	415.4	33.9	7700	57.2
6997 日ケミコン	3085	9.1	1751	39.7	23.3	7500	28.9
7296 FCC	3240	15.6	4774	58.9	32.9	14500	3.2
7717 Vテック	17000	8.4	2733	319.2	16.6	16500	31.5
7734 理計器	2302	15.3	1427	77.0	29.1	4900	11.0
7817 バラベッド	4990	18.4	2102	34.8	18.3	11500	7.9
8014 蝶理	1969	9.5	2012	36.6	26.5	7600	5.2
8051 山善	1244	11.2	4003	47.9	25.8	15500	0.8
8088 岩谷産	3900	10.7	4323	26.5	15.2	28400	4.4
8111 ゴルドウイン	7050	30.1	1176	127.5	15.7	7500	5.6
8919 カチタス	2844	19.3	2259	36.5	26.6	8502	15.3
8920 東祥	4215	38.4	1685	30.8	23.3	7240	10.3
8934 サンフロネ	1211	7.2	4839	130.4	39.3	12300	9.4
9069 センコーHD	885	11.7	4697	22.6	24.3	19300	13.0
9070 トナミHD	6390	12.1	1767	33.1	27.2	6500	15.4

時価総額2000億円以下 東証1部。
QUICKデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【図.3】

銘柄	ポイント
2170 LINK&M	多業種に対応した企業の組織改善クラウドサービスを提供
3626 TIS	同社のソリューションと連携できるクラウドサービスを提供
3774 IIJ	複数のクラウドを一元管理するサービスを10月に提供
3900 クラウドワクス	業務を登録会員に再委託する「クラウドテック」が伸長
3914 JIG-SAW	自動運用・自動制御するA&Aプラットフォームのクラウド提供
3923 ラクス	中小企業向けのクラウドサービスを提供
3994 マネフォワード	クラウドサービス導入を支援するワカリを買収
4684 オービック	自社一貫体制で各業種に対応したクラウド環境を構築
4689 ヤフー	「Yahoo!クラウド」、「Yahoo!クラウドソーシング」などを提供
4716 日本オラクル	企業向けパブリッククラウド「Oracle Cloud Platform」を提供
4726 ソフバンテック	クラウドの集約、IoTビジネスの開発が基本戦略
4776 サイボウズ	企業向け各種クラウドサービスが好調に推移
☆6501 日立	米子会社がクラウドサービスの米リーディングクラウドを買収予定
☆6702 富士通	クラウド移行を促進する機能を強化したサービスを提供
6754 アンリツ	測定器に需要が見込まれるPAM4解析機能を拡充
6758 ソニー	グループの各種サービス、製品をクラウドで提供
6916 アイデータ	4Kやクラウドなどに前期比14%増の12.5億円投資
8056 日ユニクス	クラウドやアウトソーシングなどのサービスを提供
9417 スマートパブリック	自治体と地域社会・住民を結ぶクラウドサービスを提供
9432 NTT	クラウドなどグループ内の業務を集約し「ワンNTT」を目指す
9702 アイエスピー	同社のシステムと併せたIaaSにてクラウドサービスを提供
9984 ソフトバンクG	クラウドサービス顧客満足度調査で3年連続第1位

☆はネット信用新規停止銘柄。
各種報道、資料より証券ジャパン調査情報部・東が作成

物語コーポレーション (3097・東1) 13期連続増収増益

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2017. 6	445.96	25.79	30.56	20.72	345.11	70.00
連 2018. 6	521.23	33.55	38.65	23.86	397.03	80.00
連 2019. 6 日経予想	604.32	39.49	44.00	27.42	455.84	90.00

積極出店効果に期待

100分間の食べ放題において「日本一満足度の高い2980円」(焼肉きんぐ)を目指し、商品力のアップ、サービスの強化を進めていること、焼き肉以外、例えばラーメンなどの複数の業態開発、店舗数の拡大戦略が奏功している。前期の売上高は前年比16.8%増の521.23億円、経常利益は同26.4%増の38.65億円と13期連続増収増益を確保。メニュー改定効果などが出た主力の焼肉部門が好調で、既存店売上高は前年比103%。また全態で新規出店49店(海外含む)と店舗数の増加や海外事業の増収が寄与した。今期も積極出店、既存店活性化のため積極的な投資、人件費や原材料価格の高止まりなどを吸収して、2桁の増益を見込む。なお、人手不足に対応するため、IT投資の積極化や厨房のレイアウトを見直している他、テーブル、席数などにおいても効率化を追及していく方針。

業態開発進む

寿司としゃぶしゃぶの食べ放題「ゆず庵」が焼き肉に次ぐブランドに育ちつつあり、前期の店舗数は60店(直営47店、FC13店)、直営店売上高が

90億円弱にまで伸びてきた。同ブランドの今期出店は直営13店、FC1店を計画している。足元では、寿司を強化し、消費者のニーズに応え客数増加を見込んでいる。また、ラーメン業態の丸源ラーメンでは、糖質カット麺を導入するなど、消費者の健康志向のニーズを取り込んでいく。

【増田 克実】



ダイキン工業 (6367・東1) 世界的な猛暑が寄与

決算期	売上高 (億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益 (円)	配当金(円)
連 2017. 3	20439.68	2307.69	2310.13	1539.38	526.81	130.00
連 2018. 3	22905.60	2537.39	2550.19	1890.51	646.53	140.00
連 2019. 3 日経予想	24800.00	2700.00	2680.00	1800.00	615.51	140.00

貿易戦争懸念も

第1四半期の売上高は前年同期比12%増の6567億円、営業利益は同12%増の831億円と同期間で過去最高益となった。空調事業はほぼ全ての地域で前年同期比増収(中近東が政情不安等の影響を受けた)。国内では個人消費の回復で省エネ商品への買い替えが進んだ他、米州では販売網の強化やサービス事業の拡大が奏功して2桁の増収を確保。中国では独自の専売店「プロショップ」の展開を拡大、中高級市場を中心に住宅用市場を開拓した他、業務用市場では品揃え強化などで需要を取り込んだ。その他アジア・オセアニアではインドネシア、タイ、オーストラリアなど販売網の拡大が進んでいる。また、化学事業は好調な半導体や自動車市場での拡販で計画を上回る2割超の増収。利益面では、原材料市況の上昇(▲100億円)などがあったものの、値上げや高付加価値品の拡販、コストダウンでカバーした。通期の営業利益見通しは2700億円。今後は米中の貿易戦争の影響が化学事業などで懸念されるものの、業績予想に米国の追加関税などによる原材料上昇(▲390億円)を織り込んでいること、銅価格が軟調に推移していること、世界的に猛暑となっていることから、第2四半期(7-9月)以降にそのプラス効果が出てくる可能性があるという。

米国で販売強化

空調機業界で世界シェアトップの同社だが、グッドマン社の買収など巨額の資金を投じた米国では依然シェア4位と米国でも事業拡大が鍵。今後はIoT、AI技術を活用した空調機及び施設の設備全体を最適制御できるシステムの開発、投入を進め、販売網の強化を図ることなどにより、販売拡大を目指している。

【増田 克実】



I H I (7013・東1) 今期純利益は過去最高に接近

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2017. 3	14863.32	473.89	220.11	52.47	3.40	0.00
連 2018. 3	15903.33	722.67	214.25	82.91	53.71	33.00
連 2019. 3 日経予想	15000.00	850.00	650.00	320.00	207.33	60.00

■エアバスA320向け増収

第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比16.2%減の3371.5億円、営業利益が同50.0%減の127.4億円となった。なお、前期に報告期間統一のため海外子会社の決算期を変更したため、前期第1四半期は売上高で579億円、営業利益で14億円かさ上げされている。資源・エネルギー・環境は前期のプロセスプラントの大型プロジェクト進展による反動で、減収となったものの、中型原動機や原子力の採算改善などで営業利益は小幅改善した。社会基盤・海洋は橋梁や水門が好調だったが、シールドシステムやF-LNG・海洋構造物が苦戦し減収減益となった。産業システム・汎用機械は報告期間変更の影響を除くと、ターボチャージャーや熱・表面処理などが伸びたが、全体としては減収、微減益となった。航空・宇宙・防衛は民間向け航空機エンジンがエアバスA320向け新型エンジンのPW1100Gが伸び、増収となったものの、メンテナンス・プログラムに伴う費用負担増加が響き大幅減益となった。

■通期見通しは据え置き

通期見通しは据え置かれているが、報告期間変更の影響や航空機エンジンの一時的な費用増加が一巡すれば、海外大型プロジェクトも順調な進展を見ていることから、十分達成可能な計画とみられる。

【大谷 正之】



いすゞ自動車(7202・東1) アジアが好調

決算期	売上高(億円)	営業利益(億円)	経常利益(億円)	当期利益(億円)	一株利益(円)	配当金(円)
連 2017. 3	19531.86	1464.44	1520.22	938.58	119.13	32.00
連 2018. 3	20703.59	1667.65	1736.16	1056.63	134.17	33.00
連 2019. 3 日経予想	21400.00	1760.00	1840.00	1100.00	149.15	36.00

■第1四半期は過去最高

第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比5.2%増の4881.1億円、営業利益が同32.4%増の524.4億円となり、売上高、利益とも四半期ベースで過去最高となった。国内販売台数は前年同期比6.8%減の15,473台となる一方、海外はタイを中心としたアジアやアフリカなどで伸び、同6.6%増の103,459台となった。また、エンジン・コンポーネントは中国や北米向けの出荷増で、同7.2%増と好調だった。売上高は国内がほぼ横ばいだったのに対して、海外は同8.5%増と堅調だった。利益面では増収効果に加え、一部費用の発注遅れや原価低減活動による採算改善が寄与した。通期見通しは売上高が前期比3.4%増の2兆1400億円、営業利益が前期比3.4%増の1760億円で据え置いている。会社側では米国の通商政策の行方など不確定要素を踏まえた計画としているが、第1四半期の収益性改善は顕著で、営業利益の通期計画に対する進捗率は29.7%と高く、アジアの好調を追い風に上振れ含みで推移しよう。

■トヨタと資本提携解消

8月3日にトヨタとの資本提携を解消することで合意し、トヨタが保有する同社株5000万株(発行済み株式の5.89%)を最大800億円で6日までに買い取った。ただ、EVではデンソー、マツダと共同設立した開発会社と協業を検討しているようだ。

【大谷 正之】



投資のヒント

信用倍率1倍未満で取組良好である主な低PBR銘柄群

東証1部全体のPBRは9月10日時点で1.27倍であるが、東証1部上場の個別銘柄で実績PBRが1倍未満の銘柄は全体の41.5%に相当する875銘柄に達している。その中で信用倍率も1倍未満である銘柄が223銘柄存在している。業績堅調、配当利回りが高水準にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。【野坂 晃一】

表. 信用倍率1倍未満で取組良好である主な低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価 (円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
5451	淀川鋼	2587	10.2	0.5	2.89	1.8	0.89	-5.03	-9.37
1934	ユアテック	860	8.7	0.56	2.32	-16.4	0.14	-3.81	-4.66
8253	クレセゾン	1709	7.8	0.57	2.63	-3	0.96	-1.27	-4.3
6349	小森	1307	28.1	0.58	3.06	-27.6	0.14	-1.55	-3.07
4676	フジHD	1867	17.2	0.6	2.35	-5.8	0.62	-1.15	0.09
8016	オンワード	689	16.1	0.6	3.48	23.1	0.59	-8.81	-16.69
8150	三信電	1920	27.2	0.6	3.64	6.3	0.44	1.46	-5
1945	東京エネシス	1072	10	0.62	2.05	21.7	0.29	-6.96	-11.14
7958	天馬	1914	17.7	0.62	2.08	10	0.29	-1.31	-3.33
3608	TSIHD	718	23.6	0.64	2.43	18.8	0.12	-5.41	-8.86
8098	稲畑産	1615	9.3	0.64	2.78	119.6	0.97	0.08	-0.25
8566	リコーリース	3535	9.6	0.65	2.26	1.7	0.05	-1.13	-2.12
1884	日道路	5880	9.3	0.66	3.4	13.9	0.66	-0.92	2.35
5949	ユニプレス	2018	6.4	0.66	2.72	-7.4	0.31	-5.86	-12.84
8068	菱洋エレク	1713	43.7	0.66	3.5	224.1	0.97	-2.23	-3.47
7246	プレスエ	535	8.9	0.7	2.24	-2.9	0.72	-15.13	-14.95
9502	中部電	1618.5	16.3	0.7	2.47	-22.2	0.43	-2.8	-2.02
9412	スカパーJ	523	13.5	0.71	3.44	1.7	0.6	-1.32	1.96
5976	ネツレン	1057	17.3	0.72	2.36	-1.6	0.71	4.85	2.3
7862	トッパンフォ	1095	34.7	0.72	2.28	-7.9	0.62	-0.59	-4.09
3050	DCM	1019	11.5	0.73	2.55	8.5	0.17	0.31	-2.73
4634	洋インキHD	2749	11.8	0.73	3.09	-	0.09	-4.13	-10.26
8242	H2Oリテイ	1672	19.8	0.73	2.39	-20.9	0.5	-3.08	-9.29
7226	極東開発	1626	9.6	0.74	2.33	-8	0.45	-4.2	-3.33
8219	青山商	3300	14.4	0.74	4.84	-3.3	0.41	-6.7	-13.51
3028	アルペン	1972	26.5	0.75	2.02	51.6	0.45	-10.33	-13.93
6961	エンプラス	3055	16.9	0.75	2.61	-14.2	0.81	-2.02	-5.76
8125	ワキタ	1341	17	0.77	2.23	4.7	0.82	5.08	8.83
6345	アイチコーポ	617	10.8	0.78	3.56	-25.6	0.92	-3.07	-10.29
2730	エディオン	1229	12.3	0.8	2.27	17.5	0.68	4.07	3.31
8184	島忠	3545	21.3	0.81	2.25	0.8	0.14	0.2	1.45
7278	エクセディ	3410	10.2	0.84	2.63	6.7	0.29	-2.06	-3.27
7230	日信工業	1790	17.3	0.85	2.51	-	0.71	-5.71	-6.96
9532	大ガス	2051	18.3	0.85	2.43	-9.2	0.29	-5.89	-8.04
7762	シチズン	700	13.1	0.87	2.85	-0.6	0.85	-3.07	-6.82
7245	大同メ	924	9.1	0.88	3.24	2.9	0.37	-14.74	-21.69
8214	AOKIHD	1498	17.5	0.89	4	-1.8	0.55	-3.31	-7.1
3591	ワコールHD	3200	21.2	0.9	2.25	-9	0.71	0.58	-0.39
6463	TPR	2623	7.5	0.9	2.02	-1.3	0.62	-1.36	-8.39
8586	日立キャピ	2975	9.7	0.91	3.09	12.9	0.41	1.59	3.23
8630	SOMPO	4492	7.9	0.91	2.89	104.4	0.13	-0.66	-0.94
8848	レオパレス	570	12	0.91	3.85	7.4	0.75	-4.04	-21.93
1860	戸田建	753	10.3	0.92	2.65	0.8	0.92	-13.54	-14.64
4401	ADEKA	1776	11.5	0.92	2.42	3.9	0.46	-0.93	-5.13
6486	イーグルエ	1473	8.3	0.92	3.39	5.9	0.75	-10.72	-17.07
4212	積水樹	1995	12.2	0.93	2.2	0.6	0.87	-6.49	-10.62
1883	前田道	2170	12.6	0.94	2.53	0	0.5	2.42	-0.7
5991	ニッパツ	1169	11.3	0.94	2.05	-1.4	0.1	5.07	3.38
8251	バルコ	1184	15.6	0.94	2.02	-0.5	0.2	-2.14	-7.8
3156	UKCHD	2344	13.1	0.95	3.19	2.4	0.92	1.76	2.8
4186	東応化	3315	18.1	0.95	2.17	-	0.57	-13.07	-15.24
5101	浜ゴム	2242	8.9	0.96	2.76	9.3	0.59	-2.83	-6.71
4902	コニカミノル	1050	13.4	0.97	2.85	26.2	0.39	0.02	4.07
1417	ミライトHD	1731	12.4	0.99	2.31	-5.8	0.53	2.16	1.05
2117	日新製糖	2297	24.1	0.99	3.04	16.8	0.74	6.27	7.43

※指標は9/10時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

- 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年9月11日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年9月11日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

証券ジャパンで始める投信積立サービス

つみたてジャパン

つみたてジャパンとは

自動で毎月一定額をご指定いただいた金融機関から引き落とし、投資信託を買い付ける証券ジャパンの投信積立サービスです。

毎月一定額を買い付けることによる時間分散効果や複数ファンドの組み合わせで資産分散効果によるリスクの低減を図るメリットがあります。

また投資金額は少額から始める事が出来るので中長期の資産形成にも最適です。

※NISA、つみたてNISAでも買い付けが可能です。

詳しくはお取引いただく営業店又は金融商品仲介業者にお問い合わせください。

キャンペーン実施中



証券ジャパン

検索

つみたてジャパン

サービスネットワーク



証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

■本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)

■日本橋本店営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353

■日本橋八重洲営業部

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776

■沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町3-9-1
電話 055 (956) 3700

■藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上1-5-2
電話 0466 (25) 3631

■溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子5-8-1
電話 044 (811) 2141

■柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町4-1-3
電話 04 (7147) 2001

■神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-1-5
神楽坂1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211

■元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月1-29-17
電話 044 (433) 8381

■インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 3446

■同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (3668) 2215

■IFA営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-2-18
電話 03 (6324) 3998



証券ジャパン